



もとみや

議会だより



第 61 号

令和2年4月発行

議場を体験しました
(本宮小学校)



新年度予算審査

P.2~5

一般質問14名が登壇

P.13~20

第7回市民との意見交換会を開催

P.22~23

本宮市議会

ホームページ

<http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/>

メールアドレス

gikai@city.motomiya.lg.jp

千7百万円



市民一人当たり
約61万円

※ R2.3.31の住民基本台帳人口 30,186人

衛生費 21億674万円

市民一人当たり 6万9,791円



健康増進や環境整備に

民生費 50億1,548万円

市民一人当たり 16万6,152円



子ども・高齢者福祉に

土木費 **19億8,302万円**
市民一人当たり **6万5,693円**
道路整備・駅前整備に

教育費 **16億1,936万円**
市民一人当たり **5万3,646円**
学校教育や国際交流に

総務費 **14億8,877万円**
市民一人当たり **4万9,319円**
職員給与や定住対策に

公債費 **10億7,113万円**
市民一人当たり **3万5,484円**
借金返済に

商工費 **7億9,780万円**
市民一人当たり **2万6,429円**
商工業・観光振興に

消防費 **7億2,580万円**
市民一人当たり **2万4,044円**
消防・防災対策に

災害復旧費 **5億6,742万円**
市民一人当たり **1万8,797円**
災害からの復旧に

議会費 **1億8,677万円**
市民一人当たり **6,187円**
議員報酬・議会運営に

労働費・予備費等 **6,623万円**
市民一人当たり **2,194円**

農林水産業費 29億1,848万円 (放射性物質対策 ため池除染 26億417万円)

市民一人当たり 9万6,683円



農業支援やため池除染に

令和2年度 予算

一般会計 185億 4

スローガンは
「住み続けたいまちへ みんなで育てる
新たなまち もとみや」!



予算編成方針

令和2年度の市政運営にあたっては、令和元年東日本台風被害からの復旧復興を最優先にしながらも、市内外から住み続けたいまちと認知されるよう、「人口の減らない自治体」を目指し、市民と地域の住みよい環境づくりに取り組んでいくことを基本方針とし、重点的に取り組む施策として次のものを挙げています。

- ・子育て・結婚の総合的支援の充実
- ・教育環境の整備・充実
- ・スポーツ振興・活動の推進
- ・健康づくり・管理の推進
- ・障がい者理解推進・活躍の場の創出
- ・農業の振興
- ・商業および工業の振興
- ・防災体制の整備
- ・安全快適住宅建築の推進
- ・公共交通システムの整備・強化
- ・都市・地域等交流の推進
- ・行政活動の情報の収集と発信

これらの施策を進めるとともに、将来にわたる安定した財政運営に配慮し、「笑顔」あふれる「人と「地域」が輝くまち もとみや」の実現に向けた各種取り組みを行っていくこととしています。

予算審査質疑 ピックアップ

総務費

全国まゆみちゃん 交流プロジェクトとは

問 事業の内容とイベントの開催はあるのか。

答 本市のイメージキャラクター「まゆみちゃん」の名前にちなみ、全国の「まゆみ」の名前を持つ人を関係人口として取り込み、本市の情報発信力の促進や、関係人口が市民と交流できるようにする。3年計画での事業を考えており、1年目は全国の「まゆみ」さんを募集するための首都圏でのイベントを、2年目以降に「まゆみ」さんに本市に来てもらいイベント開催を考えている。



▲みんなに愛されている「まゆみちゃん」
あなたの周りにも「まゆみちゃん」いますよね？

衛生費

出産ママタクシー助成 事業の利用が少ないが

問 令和元年度において利用実績が少なかったが、令和2年度では自家用車での通院や家族の送迎など、支援対象の拡充は検討しなかったのか。

答 令和元年度の利用実績が少なかった要因は、制度の周知不足だと考えている。自家用車利用等への支援は検討したが、市内の出産を控える方々の意見を聞きながら改善していきたい。

各会計予算額

一般会計	185億4,700万円
国民健康保険（事業勘定） 特別会計（直営診療施設勘定）	26億1,862万円 9,074万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,823万円
介護保険特別会計	28億793万円
工業用地造成事業特別会計	5億9,422万円
工業用地資産運用事業特別会計	1億1,462万円
水道事業会計	16億9,951万円
公共下水道事業会計	13億980万円
総計	281億67万円

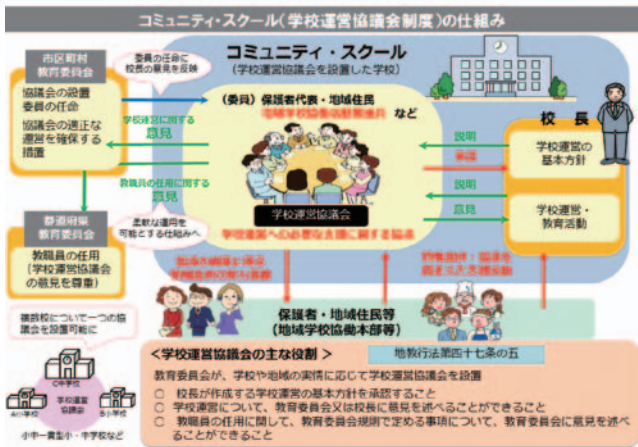
一般会計の歳入内訳

市税	44億5,293万円
国庫支出金	30億6,695万円
地方交付税	30億3,838万円
県支出金	23億9,635万円
繰入金	20億2,631万円
市債	19億6,040万円
地方消費税交付金	7億2,969万円
地方譲与税	1億7,334万円
使用料及び手数料	1億4,743万円
その他（負担金等）	5億5,522万円
総計	185億4,700万円

商業まちづくり 基本構想の内容は

問 特定小売商業施設の立地に向けた基本構想の策定とあるが、特定小売商業施設とはどういう施設か。また、まちなかの小売店ではなく、大型店の土地利用のためのものなのか。

答 8,000㎡以上が特定小売商業施設となる。中心市街地やインターチェンジ周辺、国道4号沿線、大字ごとの小売店など市内全域を相対的に調査し、商業施設の適正な配置とにぎわい創出、交通体系も含めて策定する。



▲学校と地域住民が力を合わせ、より良い学校運営を目指す

コミュニティスクール 事業とは

問 どのような事業で、なぜ推進していくのか。また、子どもたちにとっては、どのような影響があるのか。

答 コミュニティスクールでは校長が作成した学校運営の基本方針を、保護者や地域の方で構成されている学校運営協議会で承認し、ともに協議する役割を担っている。保護者や地域住民も当事者として参画することで、学校・家庭・地域がともに子供たちのためによりよい教育を推進する場となる。昨年度は子どもたちの安全を守るため協議され、見守り隊の増員が実現したり、地域を知るための共同学習に取り入れるなど、地域の方が持っているアイデアや考え方を子どもたちに還元できる機会にもなる。

事業が増えることで消化できない事業がないように、年間のプログラムを見直しながら、時代の要請に応じて新しい事業にも取り組んでいきたい。

市長への総括質疑

令和元年度からの繰越事業の見通しは

問 令和2年度に実施する事業に加え、昨年度の東日本台風の被災による影響により、45事業が繰り越しとなった。令和2年度中に繰り越しとなった事業をどのように完了させるのか。

答 繰り越しした45事業のうち、27事業はすでに発注し契約まで終えている。残りの事業についても、遅滞なく進めていきたい。ここの状況だからこそ、オール本宮で本市の元気を発信していきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による施策は

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校は休校、各種イベントなどは中止・延期されている。市民の生活の安全・安心のための取り組みは。また、中心市街地、特に商工業の活性化に向けた施策の展開は。

答 新型コロナウイルス感染症の感染の予防は、行政だけでなく市民一人ひとりの意識が大切である。オール本宮でこの状況を抜け出していかねばならない。商工業の活性化については、本市の状況を国や県に理解してもらい、支援策を引き出していきたい。

水害による空き店舗の活用は

問 商業まちづくり基本構想策定のなかで、東日本台風の被災により閉店した店舗へ、新規参入者を誘導することだが、市長の考えは。

答 中心市街地をシャッター通りにならないために、空き店舗をなくすためのプランニング、助成について検討しなければならない。プランニングすることで、空き店舗を利用したいという新規参入者をつくっていくけるよう、早い段階で形にしていきたい。中心市街地が二度と被災しないようにインフラ整備を早急に進め、この場所で商売しようと思ってもらえるようなプランを発信していきたい。

令和2年度予算執行の抱負は

問 東日本台風による被災からの復旧・復興のなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、経済に大きな影響が出ている。このような中で、財政面も含めて、令和2年度予算の執行についての抱負は。

答 全国的・世界的に経済への影響が出ているなか、本市だけが大丈夫とは言えない。自主的財政健全化計画を進めてきた中で、これまでどおり財政がよくなる保障もない。市民サービスをいかに崩さずに提供できるかが課題である。まずはできることからしっかりと取り組み、危機感を持ちながら行政運営をしていきたい。

各会計予算など 36議案を可決

定例会 3月

3月定例会（第2回本宮市議会定例会）は、諮問1件と条例の制定や各会計予算など33議案、報告1件が、議員から発議3件が提出され、採決を行った結果、すべての議案を原案どおり可決しました。

また、陳情1件が提出され、審議の結果、採択と決定しました。

令和2年度の各会計予算については、予算審査特別委員会を設置し、4日間にわたって集中審議を行いました。詳細は2ページから5ページに掲載されています。

一般会計補正予算

障がい者福祉サービスの扶助費、本宮第1保育所建設の実設計業務委託料などを増額

今議会に提出された令和元年度一般会計補正予算（第7号）の主なものは、歳出では、障がい福祉サービスの利用者増に伴う扶助費や、台風の影響を受けた本宮第1保育所の建設に向けた実設計業務委託料、財政調整基金や教育施設等整備事業基金といった各種基金への積立金が計上されました。

また、歳入では決算見込みによる市税、特別交付税、震災復興特別交付税の増額や国・県の補助金や各事業債の増減分が計上されています。

そのほか、令和元年10月の台風被害の影響により、26件の事業が次年度へと繰り越されることになりました。

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書」を提出

日本労働組合総連合会福島県連合会二本松・安達地区連合から提出された「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情書」については、審査の結果、採択となり、内閣総理大臣等に対し、意見書を提出することとしました。

議案質疑

繰越明許事業の見通しは

固 繰越明許費補正が45事業、48億7,655万円となっている。災害等で事業展開が遅れたのだと思うが、これから新年度事業も入ってくる中でどのように消化を進めるのか。

答 今年度は台風により当初予定していた事業の遅れが今までにない規模となっているが、既に契約等、工事等については契約まで至っている。繰越しと当初予算の事業と並行して遅れないように進めていきたい。

《主な内訳（第7号）》

歳出	
障がい者介護給付費	
障害児給付費	3,093万円
第1保育所災害復旧工事实施設計業務委託	1,943万円
歳入	
特別交付税	2億4,342万円
震災復興特別交付税	1億917万円

令和元年度

一般会計総額

224億5,031万円に



▲本宮第1保育所の仮設園舎

人事

今定例会では、市長から人権擁護委員の推薦について諮問があり、人権擁護委員法に基づき、次の方を法務大臣に推薦することに同意しました。

人権擁護委員（新任）

鈴木 久美子氏
（長屋字鼓石）

また、任期満了に伴う教育委員会委員の任命についての議案が上程され、全会一致で同意しました。

教育委員会委員（再任）

遠藤 傳一郎氏
（仁井田字西町）

第1回臨時会

**令和元年度本宮市一般会計
補正予算（第6号）
など議案4件を可決**

2月12日に第1回臨時会が開かれ、市長から議案4件と報告3件が上程されました。

議案は、本宮市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について、本宮市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について、令和元年度本宮市一般会計補正予算（第6号）、令和元年度本宮市公共下水道事業会計補正予算（第6号）の4つであり、審議の結果、全会一致で可決しました。

報告では、専決処分による和解及び損害賠償額の決定などが報告されました。

会計年度任用職員にも守秘義務 総務文教常任委員会



▲委員会での審査の様子

総務文教常任委員会には、本宮市監査委員条例の一部を改正する条例制定のほか、議案5件が付託されました。主な審査内容は、次のとおりです。

本宮市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正

説明 地方公務員法の規定に基づき、会計年度任用職員も任命権者の面前において宣誓書の提出を要するが、業務の効率化を考慮し、別段の定めにより所属長等へ委任することを可能とするため、条例を改正する。

問 会計年度任用職員の服務時の守秘義務の取り扱いは。

答 地方公務員法に基づく一般職となることか

ら、服務時の守秘義務については、正規職員と同様となる。

本宮市長期避難者生活拠点形成基金条例を廃止する条例制定

説明 長期避難者生活拠点形成事業が完了し、精算金について国庫へ返納することから、条例を廃止する。

問 長期避難者生活拠点形成交付金を活用した事業は。

答 国により採択された本宮市生活拠点形成事業計画に基づき復興公営住宅等の整備事業を行った。

外国人のカタカナ表記の印鑑登録が可能に 生活福祉常任委員会



▲ソレイユもとみやの さくらんぼひろば

生活福祉常任委員会には、本宮市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定についての1件が付託されました。主な審査内容は、次のとおりです。

本宮市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

説明 印鑑登録証明事務処理要領の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

問 本市の外国人の印鑑登録状況は。

答 現在、本市に住居登録のある外国人は約250名で、そのうち印鑑登録をされている方は47名となっている。

問 現在までの非漢字圏の外国人の印鑑登録は。

答 住民登録の氏名に基づく印鑑の使用を認めており、非漢字圏の外国人がアルファベット表記の印鑑による登録は可能であったが、今回の改正により、住民票の備考欄にカタカナ読みを併記することにより、カタカナ表記の印鑑で登録が可能となる。

現地調査

子育て施設であるプリンス・ウィリアムズ・パーク、えぼか施設内の子育てサロン、ソレイユもとみやのさくらんぼひろばの現地調査を実施した。

最低賃金引き上げの陳情を採択

産業建設常任委員会



▲委員会での審査の様子

産業建設常任委員会には、本宮市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定のほか、議案8件、陳情1件が付託されました。主な審査内容は、次のとおりです。

本宮市道路占用料徴収条例の一部改正

説明 道路占用料の金額の改正を行うものである。

問 道路占用料の設定基準は。

答 固定資産税評価額を基にした5つの所在区分により設定されている。本市は第四級地に該当し、県内の基準では中間に位置する金額となっている。

本宮市堆肥センター指定管理者の指定

説明 本宮市堆肥センター指定管理者について公募を行い、審査委員会を経て管理者を選定した。

問 審査委員会における審査基準は。

答 申請書類や施設の事業計画書の内容について、適切な維持管理が図られるかなど、5つの審査基準に基づき審査を行った。

陳情審査

陳情第1号「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情書」については、最低賃金の引き上げは労働者の生活を守るものであり、県内の復興加速や景気効果などを踏まえ、必要なことであるとの見解から、全員一致で採択と決定しました。

市内河川の災害復旧を要望

台風第19号災害対策特別委員会



▲県土木部長に要望書を提出しました



▲県議会議長に要望書を提出しました

台風第19号災害対策特別委員会では、1月27日に委員会を開催し、昨年12月に国へ要望した事項の進捗状況の確認と、県への要望事項について決定しました。2月7日に正副議長、正副特別委員長、常任委員長が県知事及び県議会へ要望書を提出しました。要望書の内容は12ページに掲載しています。

※令和元年台風第19号は令和元年東日本台風と名称が変わりましたが、本特別委員会の名称は変更していません。そのため、台風第19号災害対策特別委員会と表記しています。

本会議での討論

3月19日の本会議で、議案第29号について討論がありました。主な内容は次のとおりです。

議案第29号
令和2年度本宮市一般会計予算
 令和2年度の一般会計予算です。予算の概要については、2ページから3ページに掲載しています。

反対討論
渡辺忠夫 議員

人口減少対策で子育て対策をしっかりとすることが重要である。昨年10月から、国の幼児教育・保育の無償化が始まり、この機会に保育料の保護者負担をなくすくらいの対策をとるべき。
 重点事業の一つに、持続可能な開発目標（SDGs）の推進があげられている。他市では市民電力会社を立ち上げたことが報道されているがこのような事業も真剣に考えるべきである。
 農業面では本市の未作付け農地が多くなっているため、農家の援助、支援が求められる。
 2020年予算重点事業で、10年後の将来像を掲げている。10年後も大事だが、今求められていることや今すぐやってほしいことなど住民の満足度が高まる施策を強く求める。

反対討論
国分勝広 議員

国は昨年末に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。第1期総合戦略では、東京圏への転入超過をゼロにする目標を掲げたが、東京圏一極集中は止まっていない。第2期総合戦略では、関係人口の創出などが盛り込んであるが東京圏転入超過ゼロの実現方法は示されていない。
 本市でも関係人口の創出事業としてルーツ活用プロジェクト、全国まゆみちゃん交流プロジェクトの新規事業を行うようだが、イメーシキョラクターの名前を付けた交流事業が、関係人口の創出拡大につながるのか疑問である。今後確実に増加する高齢者に対する福祉施策充実や少子化対策のための子育て支援充実に予算を回すべき。

賛成討論
三瓶幹夫 議員

人口減少対策では多世代ファミリーなかよし奨励金制度が設立され、白沢地区では宅地造成を行う事業所に対する奨励金の増額をし、気候変動対策では再生可能エネルギーの普及拡大だけではなく、初期投資がかからない「省エネルギー対策」を行っていくとされている。
 農業の振興では、若手農業者団体育成事業の継続や認定農業者育成支援事業の拡充により課題解決への支援が行われ農業の振興が図られると期待している。
 令和元年東日本台風の復旧・復興事業を推進しながら、全国まゆみちゃん交流プロジェクトなどで関係人口として取り込むことで、本市の発展につながることを考える。

3月定例会賛否一覽

これら以外の議案等は11ページのとおり全会一致で可決されています。

議員名 議案番号	みらい創和会				新風会			志誠会		共	無所属										
	田谷長作	石橋今朝夫	磯松俊彦	渡辺由紀雄	三瓶裕司	川名順子	斎藤雅彦	根本利信	橋本善壽	菊田広嗣	遠藤初実	渡辺忠夫	馬場亨守	三瓶幹夫	菅野健治	渡辺秀雄	渡辺善元	伊藤隆一	作田博	国分勝広	
議案第29号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●

※○は賛成 ●は反対 欠は欠席 議長（渡辺由紀雄）は採決には加わらない
 ※会派名の略称は以下のとおり 共…日本共産党

議決結果一覧

議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第5号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第6号	本宮市部等設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第7号	本宮市国土利用計画審議会条例及び本宮市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第8号	本宮市監査委員条例及び本宮市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第9号	本宮市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び本宮市下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第10号	本宮市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第11号	本宮市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第12号	本宮市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第13号	本宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第14号	本宮市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第15号	本宮市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第16号	本宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第17号	本宮市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第18号	本宮市長期避難者生活拠点形成基金条例を廃止する条例制定について	原案可決確定
議案第19号	市道路線の廃止について	原案可決確定
議案第20号	市道路線の認定について	原案可決確定
議案第21号	本宮市堆肥センター指定管理者の指定について	原案可決確定
議案第22号	令和元年度本宮市一般会計補正予算（第7号）	原案可決確定
議案第23号	令和元年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決確定
議案第24号	令和元年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決確定
議案第25号	令和元年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決確定
議案第26号	令和元年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決確定
議案第27号	令和元年度本宮市水道事業会計補正予算（第6号）	原案可決確定
議案第28号	令和元年度本宮市公共下水道事業会計補正予算（第7号）	原案可決確定
議案第29号	令和2年度本宮市一般会計予算	原案可決確定
議案第30号	令和2年度本宮市国民健康保険特別会計予算	原案可決確定
議案第31号	令和2年度本宮市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決確定
議案第32号	令和2年度本宮市介護保険特別会計予算	原案可決確定
議案第33号	令和2年度本宮市工業用地造成事業特別会計予算	原案可決確定
議案第34号	令和2年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計予算	原案可決確定
議案第35号	令和2年度本宮市水道事業会計予算	原案可決確定
議案第36号	令和2年度本宮市公共下水道事業会計予算	原案可決確定
議案第37号	本宮市営駐車場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
報告第4号	本宮市自主的財政健全化計画の平成30年度実施状況について	
発議第1号	本宮市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
発議第2号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決確定
発議第3号	本宮市内商工業者に対する支援を求める意見書	原案可決確定
	閉会中継続調査申出書（議会運営委員会）	決定
	閉会中継続調査申出書（各常任委員会）	決定

陳情一覧表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名	提出者の氏名	審議結果
陳情第1号	令和2年2月17日	産業建設	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情書	日本労働組合総連合会 福島県連合会 議長 高橋 誉	採 択

安達太良川築堤の全面改修と県管理河川の早期整備について 県へ要望書を提出

安達太良川をはじめ県管理河川の早期整備について、要望書を提出しました。要望書の内容は次のとおりです。

今後も想定される豪雨に対応するためには、阿武隈川本築堤事業に併せた安達太良川の堤防かさ上げによる全面改修が不可欠であり、地域住民の生命と財産を守り、安全で安心できる生活を確保するため、次の事項について要望する。

- ・福島県管理河川である安達太良川の阿武隈川本築堤工事に併せた堤防かさ上げによる全面改修と早急な事業着手に努めること。
- ・五百川及び百日川河川改修事業も早急に完成させること。
- ・瀬戸川、仲川、朝日出川、小浜川の被災河川復旧工事の迅速な実施を図ること。

新型コロナウイルス感染症に係る外出等の自粛により、事業活動が縮小した商工業者に対して所得補償等の支援を求める意見書を提出

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなか、3月定例会で国に意見書を提出することを決議し、3月24日提出しました。意見書の内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国内外の観光客の減少、文化・スポーツ等のイベント、集会の中止によって、観光業、イベント業、飲食業等、市町村の経済に重大な影響が生まれ、住民の不安が増大している。

このような状況に加え、本市においては、令和元年東日本台風による阿武隈川の氾濫や安達太良川の堤防決壊に伴い、中心市街地に大量の濁流が流れ込むなど、市民生活並びに商業・企業活動に甚大な被害をもたらし、それぞれの事業及び生活再建の途上である。

このような中で、新型コロナウイルス感染症対策に係る外出等の自粛については、消費者の購買力の低下につながり、台風被害に加え市内商工業者にとっては更なる打撃である。国の支援策としては、融資制度の案内や雇用調整助成金等により支援を行うこととしているが、支援内容があくまで融資であることや、一時的に休業した事業者に向けた支援が中心となっており、災害からの再建途上である本市の商工業者、特に飲食店では負担が大きい。

よって、新型コロナウイルス感染症に係る外出等の自粛により客数が減少し、事業活動が縮小してしまった商工業者に対して、所得補償等の支援を行うことを強く要望する。

一般質問

市政を問う

3月定例会の一般質問は、14名の議員が登壇し、3日間にわたって行われました。

1 議員2題、内容を要約してお伝えします。

14ページ:

■菊田広嗣 議員

- ・SDGs推進についての考えは
- ・HP・SNSを活用した情報発信は

■三瓶幹夫 議員

- ・元年度新規事業の農業・商業は
- ・道路や河川の維持管理計画は

15ページ:

■斎藤雅彦 議員

- ・被災した集会所等の復興支援は
- ・手話言語条例制定の取り組みは

■作田 博 議員

- ・新型コロナウイルスの対応は
- ・自転車の保険加入の義務付けは

16ページ:

■石橋今朝夫 議員

- ・飼料用米の作付指導の考えは
- ・買い物弱者への対策は

■根本利信 議員

- ・地球温暖化が進む中で水不足対策は
- ・東京2020オリ・パラへの食料提供は

17ページ:

■馬場亨守 議員

- ・英国との国際交流を延期しては
- ・市道の維持管理に努めるべき

■円谷長作 議員

- ・台風被害の生業の復興状況は
- ・災害ごみ7000tの処理は

18ページ:

■磯松俊彦 議員

- ・新型コロナウイルスへの対応は
- ・和田地区の人口減少対策は

■渡辺秀雄 議員

- ・汚染土壌仮置場の減免や返還は
- ・ふるさと納税の地場産品の活用は

19ページ:

■菅野健治 議員

- ・白沢第5分団新屯所建設について
- ・ゲストハウス整備計画について

■遠藤初実 議員

- ・「安達第一 荒井踏切」の拡張は
- ・五百川停車場線の歩道設置は

20ページ:

■川名順子 議員

- ・災害発生時について
- ・自転車保険加入の促進を

■渡辺忠夫 議員

- ・農地災害復旧補助金の引き上げを
- ・子育て支援の年齢制限見直しを



問 SDGs推進についての考えは

答 横断的取組みとして推進していく

菊田 広嗣
議員

問 市では総合計画の中でSDGsを推進するとしているが、職員への周知度はどの程度か。職員や市民の皆様にもどのようにして周知していくのか。また周知の方法として市が行う行事のチラシ等にロゴを使用するなどすると効果的では。

答 総合計画等に盛り込んでいるため、職員は理解していると思うが、詳細までは熟度が達していないと認識している。職員には研修、市民の方には広報で一つずつ解説し周知している。事業のチラシ等にロゴを記載するのは有効だと考える。

問 ホームページの情報の載せ方が市民の欲しい情報と噛み合っていないように思うが、どのように改善していく考えか。また去年の台風災害時の情報把握において市のフェイスブックは非常に有効だったがフェイスブック以外のSNSの活用の考えは。

答 市民の皆様がどのような情報が必要なのかをもう一度勘案し、発信に努めていきたい。またSNSを活用した情報発信の強化は課題だと考えている。フェイスブック・ユーチューブ以外の利活用についても調査研究していく。

問 HP・SNSを活用した情報発信は調査研究を重ね取り組んでいく



▲大雨で冠水被害を受けた水田

問 次世代農業者を育成する若手農業者団体育成事業の取り組み状況を。モコステーションを核とした市街地の活性化と賑わい創出の経過状況は。

答 農業経営に必要な経営スキルやSNSを活用した農業の展開、若手農業者の組織化に向け研修を開催し認定農業者と意見を交換した。モコステーションは、多くの来場者で好評を博した。1月末現在の利用者数は、9万7千人だった。



問 元年度新規事業の農業・商業は経営スキルやSNSを活用し展開

三瓶 幹夫
議員

問 道路や河川の維持管理計画は福島県に災害状況の連絡を

問 仲川一級河川（県管理河川）の下流は大雨が降るたびに、水田が冠水被害に遭うことが多い。仲川沿線の土地所有者から河川改修の要望があることから継続して取り組んでほしい。

答 令和元年東日本台風の集中豪雨により、洗掘被災や水田の土砂堆積被災を受けている。県管理河川の早期整備要望書を提出した。その中に仲川も記載がある。河川整備の早期実現に向け、県へ継続的に要望活動を行う。

その他の質問

- ・コンクリート構造物（U字溝）の有効活用について
- ・公園公共施設等の危険な遊具について



▲ SDGsの周知促進を



▲浸水被害を受けた北町コミュニティセンター



問 被災した集会所等の復興支援は

答 集会所機能に必要な備品を支援する

齋藤 雅彦
議員

問 東日本台風で浸水被害を受けた6区集会所と北町コミュニティセンターの備品の支援内容と今後の復旧作業の予定は。

答 市長の記者会見で今年秋にも避難行動など市独自の検証を始めると発表があったが、検証委員会等の立ち上げの考えは。

問 集会所の復旧工事に加え被災前と同程度の備品購入に対し4分の3を補助させて頂く。市が発注する復旧工事は2〜3カ月で完了の見込み。検証作業は必要であり、国の調査結果などを踏まえ、災害対応の問題点整理から今後の対応までをまとめる。

答 集会所の復旧工事に加え被災前と同程度の備品購入に対し4分の3を補助させて頂く。市が発注する復旧工事は2〜3カ月で完了の見込み。検証作業は必要であり、国の調査結果などを踏まえ、災害対応の問題点整理から今後の対応までをまとめる。

問 手話言語条例制定の取り組みは次年度においては是非制定したい

答 ろうあ者の自立と社会参加のため手話が言語として認められ、日常生活や職場において安心して手話を用いることができる環境をつくるよう、手話言語法の制定が求められているが、市の手話言語条例の制定の考えは。

問 本市も今年度の制定を予定していたが、災害対応を優先する中で具体的事務に着手できない状況にあった。手話は言語であるとの認識に立ち、手話を普及するための施策を盛り込んだ条例は次年度において是非制定したい。

答 本市も今年度の制定を予定していたが、災害対応を優先する中で具体的事務に着手できない状況にあった。手話は言語であるとの認識に立ち、手話を普及するための施策を盛り込んだ条例は次年度において是非制定したい。



問 新型コロナウイルスの対応は

答 感染症対策本部を設置して対応

作田 博
議員

問 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して対応、市内の医療機関や介護施設にマスクを配布した。保健所と確認しあいながら、感染防止の徹底に努める。商工会と連携して融資の案内をする。学童保育は登録者数で600名まで対応ができる。

答 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して対応、市内の医療機関や介護施設にマスクを配布した。保健所と確認しあいながら、感染防止の徹底に努める。商工会と連携して融資の案内をする。学童保育は登録者数で600名まで対応ができる。

問 自転車保険加入の義務付けは先進地を注視して調査研究する

問 小学生による自転車事故で、意識不明の被害者に対して、9,500万円の賠償命令が出された。東京都は、頻発する自転車事故による被害者救済のための条例を可決した。本市においても保険加入義務付けは必要と思うが、所見を伺う。

答 自転車保険加入の義務付けを促進する条例制定までは考えていないが、誰もが加害者にも被害者にもなり得る。万が一の事故による被害者の救済や加害者の経済的な負担を減らすことも考えられるので、事故対策も含め調査研究する。

問 小学生による自転車事故で、意識不明の被害者に対して、9,500万円の賠償命令が出された。東京都は、頻発する自転車事故による被害者救済のための条例を可決した。本市においても保険加入義務付けは必要と思うが、所見を伺う。

答 自転車保険加入の義務付けを促進する条例制定までは考えていないが、誰もが加害者にも被害者にもなり得る。万が一の事故による被害者の救済や加害者の経済的な負担を減らすことも考えられるので、事故対策も含め調査研究する。

問 新型コロナウィルスがまん延している。全国の小中学校が休校、スポーツ界や芸能界においても中止や自粛の一途をたどっている。また、連日の株安が進行、日銀は必要な対応との異なる談話を出した。本市における、新型コロナウィルス感染症拡大防止策は。

答 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して対応、市内の医療機関や介護施設にマスクを配布した。保健所と確認しあいながら、感染防止の徹底に努める。商工会と連携して融資の案内をする。学童保育は登録者数で600名まで対応ができる。

その他の質問

- ・老朽化した建物の安全策について
- ・地域住民が作る防災マップや防災計画の作成指導

自転車保険

お1人専用プラン

個人賠償責任補償
1億円・1億円

本人・家族プラン

個人賠償責任補償
2億円・2億円

ご夫婦プラン

個人賠償責任補償
2億円・2億円

ご家族プラン

個人賠償責任補償
2億円・2億円

▲自転車保険加入を促進すべき

その他の質問

- ・早急な字幕付き防災ラジオ配布が必要では
- ・白岩小が表彰された福島議定書の取り組み内容は



問 飼料用米の作付指導の考えは
答 捨て作り防止の指導をする

石橋今朝夫
議員

問 令和2年、主食用米の作付目安が減る中で飼料用米の作付が増えると思われるが、適期作付・栽培管理・適期刈取り等の指導をしている。作ればいいなどと指導に従わない場合、補助の対象外にする考えは。また、徹底した指導の考えはあるのか。

答 飼料用米は、現地調査を実施しており、経営所得安定対策等補助金は国が農業者へ直接支払う補助金で、市では捨て作り防止や生育不良で収穫ができなくなつて補助がされないことがないよう粘り強く適切な指導を行っている。

問 買い物弱者をなくすために、現在行なっている事業について、市や担当されている皆さんが知恵を絞りに、実際に市民にとって利用しやすいか、使い勝手がいいかなど一番いい形を模索しているが、環境変化に合わせて修正や変更を行う考えはあるのか。

答 高齢者の生活に必要な足を確保することは重要である。買い物を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。利用者の声を聞くなど充実策を見出し外出支援や、生きがいの充実の観点から知恵を絞っていく。

問 買い物弱者への対策は
答 高齢者の足の確保は重要である

その他の質問

- 引きこもりの現状把握は
- 農業振興対策は



▲作付の徹底した指導を



▲揚水場の早期復旧を

問 各地区で深刻な水不足が起き、農作物に大きな被害をもたらしている。白沢地区農業での安定した水の確保と、無理のない水の供給を考えると、新たな対策が必要である。農業生産力の向上と生産安定に向け、将来の食料を確保するための水をどう確保していくのか。

答 ため池の貯水量の確保はため池除染により、新たなため池は白沢地区の形状を考え、どれだけの池をどこにつくるか長期的な課題として据えている。三春ダムの水の確保は、水利権を確保し、三春ダムの放流を阿武隈川から取水し確保している。



問 地球温暖化が進む中で水不足対策は
答 揚送水設備長寿命化適正維持管理で

根本 利信
議員

問 東京2020オリ・パラへの食材提供は
答 産地や品目はまだ決まっていない

問 食品の安全性の証明と、農作業の安全性の向上をつなげるため、また、東京2020オリ・パラ大会を見据えて、県と本市のGAP取得状況は。選手村への食料提供計画と産地、品目について、本市からも食

答 2月末、県全体のGAP認証取得数は、257件で、本市では水稲3名、野菜2名が団体認証で取得し、農業法人では1法人が取得している。県がオリ・パラへの食材提供できる品目は30品目で、本市はアスパラガスと米の2品目となっているが、供給についてはまだ決まっていない。

その他の質問

- 白沢第一揚水機場の復旧と完成および水害対策は
- 令和2年産米や学校給食の放射性物質検査は



▲事故の原因となり得る市道の修繕を



問 英国との国際交流を延期しては 答 人材育成のため予定通り進めたい

馬場 亨守
議員

問 令和2年度に実施予定の、英国の中学生招待事業は、延期してはどうか。本宮市が旅費を負担するというが、令和元年東日本台風で被災された市民の精神的、経済的打撃は計り知れず、招待を歓迎する気持ちになれないと思う。生活が落ち着くまで待ってはどうか。

答 今後の人材育成の観点から、ますますグローバル化が必要となり、この取り組みは必要だと考える。今後とも人材育成に努める。財源は、国・県の補助金等を活用する。予定通り進めていきたいが、国の動向をみながら指導をいたしたい。

問 高松市政になってから市道が原因となった事故での損害賠償件数とその総額は。現在修繕が必要な道路の延長距離と、費用の総額は。また、市道の修繕費を大幅に引き上げてはどうか。最小の費用で最大の効果を得るよう努めるべきである。

答 事故の件数は19件で総額は126万円。全国市町村総合賠償保険で対応している。市道のうち、修繕が必要な道路は約41kmで必要な費用は総額で約14億円である。道路の修繕は計画的に進めている。必要があれば、補正予算等で対応していく。

問 市道の維持管理に努めるべき
答 道路修繕は計画的に進めていく



問 台風被害の生業の復興状況は 答 被災285事業所のうち242再開

円谷 長作
議員

問 昨年10月12日、13日の令和元年東日本台風は、本宮市内で1,400棟を超える建物が浸水、285事業所が被災し、商業や企業活動に大きな被害をもたらした。懸命な復旧作業を展開したが、生業の復興状況はどうなのか。

答 市としては、商工会と一緒にモコステーションに相談窓口を設置し、グループ補助金は5グループ34事業所が申請した。小規模事業者持続化補助金は43事業所が採択された。自治体連携補助金は申請中である。市内の事業所等は、被災285事業所のうち242事業所が再開している。

問 災害ごみ7,000tの処理は
答 広域処理を要請し5月末に処理完了

問 令和元年東日本台風により発生した災害ごみの処理、解消時期は。

また、年度末への繰り越し事業になっている防災マップの作成時期は。作成部数と配布先はどこを予定しているのか。

答 可燃物は本宮クリーンセンター、新潟県五泉市二本松市東和地区等へ、不燃物は福島県産業資源循環協会へ委託し、5月末の搬出完了を目指している。防災マップは、県のハザードマップや気象庁の火山噴火警戒レベル等を加味して作成し、公共施設と全戸に配布を予定している。

その他の質問

- 住宅用火災警報器の設置状況と点検の啓蒙活動は
- 引きこもり対策は



▲災害ごみの搬出が進んでいる



問 新型コロナウイルスへの対応は

答 対応方法と支援策を周知する

磯松 俊彦
議員

問 新型コロナウイルス流行への注意点、対応の方法についての広報等による周知の状況は。市内宿泊施設、飲食店などの営業に対する支援や対応は。国への要望は行ったのか。

答 各世帯にチラシを配布、市施設にポスターを掲示し、社会福祉施設へ情報提供を行う。宿泊施設や飲食店に対しては、市と商工会で感染防止策の広報を行ったほか、営業についての支援策の周知を行った。国へは強く要望していきたい。

問 和田地区の人口減少対策は

答 幹線道路周辺の宅地化を誘導する

問 市の定住促進事業に合わせた和田地区の住宅分譲地造成開発についての、適地に関する企画調査の見通しは。また、住宅分譲地造成開発に関する業界団体との情報交換の状況は。

答 分譲地の適地に関する調査の予定はない。都市計画マスタープランの中で和田地区においては、安達太良ドリームラインなど幹線道路周辺の民間企業による宅地化の誘導を図る。また、業界団体と意見交換を行い、情報を市民の皆さまに伝える。



▲搬出後の仮置場はどうなる



問 汚染土壌仮置場の減免や返還は

答 復旧工事が終わってからとなる

渡辺 秀雄
議員

問 汚染土壌の中間貯蔵施設への搬出が進められているが、汚染土壌仮置場に係る固定資産税の減免の取り扱いはどうなるのか。また、返還にあたって、形状が変わっている仮置場の復旧工事については、地権者の要望は聞いてもらえるのか。

答 汚染土壌フレコンの輸送が完了した後、地権者の意向を確認し、環境省と協議をしながら設計をして復旧工事に入ることになる。その後、工事が終わってから地権者に返し、減免の対象でなくなる。

問 ふるさと納税の地場産品の活用は

答 販路拡大や返礼品の掘り起こしに

問 昨年、法規制がなされた返礼品について、新年度からふるさと納税ポータルサイトの導入して、納税者の利便性の向上を図り、かつ、地場産品を活用し地域の活性化につなげたいということだが、どのように進めるのか。

答 寄附の受納から返礼品の手配、発送までを運営業者に依頼し、事業者の負担軽減を図っていく。また、ポータルサイトの導入により各関係機関と連携を図って、販路拡大や返礼品の掘り起こしにも取り組んでいきたい。

その他の質問

- ・台風第19号の被災による市税の減免状況は
- ・自主防災組織設立推進の課題は



▲感染症対策を万全に



▲古い民家を改修したお試し移住施設
(写真は宮城県川崎町)



問 白沢第五分団新屯所建設について

答 来年度建設するような考えない

菅野 健治
議員

問 現在、岩根地区で消防団屯所が建設されているが、2・3年前に、その後には白沢第五分団屯所の計画があると聞いた経緯がある。建設スケジュールは。また、候補地についての検討は。

答 白沢第五分団屯所は震災の際も損傷がなく、大切に使用・管理しているため、点検を行いながら維持管理していきたい。公共施設等総合管理計画に基づき、大規模改修や新施設建設について進めていく。消防団や地域の方々と十分に協議し、調査していきたい。

問 今年度「ターントハウス」構想の整備計画を知り、移住や二地域居住について取り組む方針があったという報道がありました。主な建設目的は。

答 本市は人口減少が進み、移住定住に繋がる取り組みが必要とされている。若者の地元定着や子育て世代の移住定住の推進が求められている。本市を訪れた方に宿泊していただき、本宮の魅力に触れていただけるような施設の在り方を検討したい。

問 ゲストハウス整備計画について市のPRの手段の一つとして設置

その他の質問

- ・児童・生徒のいじめ、不登校について
- ・宅地造成奨励金・地域公共交通計画について



問 「安達第二荒井踏切」の拡張は

答 現在の歩道設置基準に合わない

遠藤 初実
議員

問 「安達第二荒井踏切」前後に設置している歩道が、踏切及び橋の部分だけでなく、狭くなる。さらに交互通行となり不便になる。この踏切拡張及び歩道橋の追加ができない理由は。

答 JRと協議した結果、踏切を歩道分拡張する場合、線路と道路の交差角度が直角に近くなければならず、新たな場所での計画する必要があるので説明があった。また、橋桁の高さや踏切と橋の間隔が現在の基準に合わないの不可能である。

問 五百川停車場線の歩道設置は
答 県に歩道整備を要望中

問 五百川駅前南

北の短い道路は、時々西から突風が吹いて小学校に向かう児童が東側の田んぼに落ちたり、駅に向かう自転車や田んぼに転落している。ぜひ西側の突風から市民を守るために、東側に歩道整備を願う。

答 今年も県北建設事務所移動建設等の中で歩道整備を要望している。なかなか実施に至っていない現状だが、さらに強く県に歩道の設置を要望していきたい。

その他の質問

- ・市道南ノ内・白山線の五百川駅前T字路までの道路延長の考えは。



▲安全のために歩道の設置を



問 災害発生時について

答 しっかり訓練し災害に対応する

川名 順子
議員

問 ①避難所におけるペット同伴の周囲の理解がまだまだ浅く不衛生だと感じる人がいるが、ペットも大事な家族の一員である。ペット同伴の避難所を設置すべき。②スマートフォン、バッテリーはすぐになくなる。備蓄品に充電バッテリーを加えては。

答 ①今回は他の避難者の迷惑にならないよう出入口付近にケースを置いて生活スペースと分離していたが、動物アレルギーの方々に配慮した支援体制が必要と考えている。②発電機を準備し、電源を確保し汎用型の充電ケーブルを整備する。

問 自転車保険加入の促進を自転車事故対策に取り組む

答 自転車の普及と台数は自動車に匹敵する。近年、歩行中の女性にケガを負わせた子どもの親に高額賠償の判決が相次いでいる。運転免許証自主返納され自転車に乗る人も増えてきた。自転車保険加入の促進の取り組みをすべき。

問 小中学校は年1、2回交通安全教室を実施し交通ルールや安全な通行を学んでいる。自転車通学の生徒には安全確保のためヘルメットの支給をしていく。自転車保険は各自治体で条例など促進を図っている。自転車事故対策の取り組みをしたい。

その他の質問

- ・災害発生時の情報共有について
- ・新型コロナウイルスについて



ペットは家族の一員



▲台風により被害を受けた農地



問 農地災害復旧補助金の引き上げを

答 引き続き現行制度で対応したい

渡辺 忠夫
議員

問 台風第19号の災害の被害は何カ所あって、復旧状況は。復旧工事に対する補助金はどの程度になっているか。補助率をあげてほしいという意見がある。本市も上げるべきと思うが。

答 被害件数は37件、工事は完了が20件、工事中17件。市単独小規模災害復旧事業補助金は国庫補助対象外、事業費10万円から40万円が被害を受けた農地の所有者で補助率30%。民地間の農地に関するもので現行制度で対応したい。

問 子育て支援の年齢制限見直しを
答 国の無償化で改定も見直ししていない

問 人口減少に対する対策、子育て支援の一環として出産祝い金を支給してはどうか。保育料の第二子以降は無料とあるが第二子でも第一子が小学生になると該当しなくて第一子が18歳までとすべきと思うが、これまで該当外れた人数は。

答 現在、出産祝い金として支給していないが、新しい市民の誕生として祝い品を支給。国の幼児無償化により改定を行ったこともあり年齢の見直しはしていない。第二子なのに第二子独自減免の認定を受けなかった人数は、ゼロ歳、1歳、2歳児合わせて42名。

本宮小学校6年生が社会科見学にきました



▲真剣に聞いている様子

本宮小学校の6年生58名が、1月22日社会科見学に訪れ、本会議場で議員などの席に座り講演を聞きました。

議長からは「どんな思いで議員になったのか」の講演が、事務局長からは「議会の仕組みについて」説明がありました。

児童からは、「議員になるにはどんなことをしたらいいか」、「議会がない時、議員はどんな仕事をしているのか」、「議会は何人で行うのか」、「議会でどんなことを話し合っているのか」、「税金はどんなものに使われるか」などたくさんの質問があり、議会について理解を深めました。



よく見える！

よく聞こえる！

議会中継が変わりましたので、ぜひご視聴ください。

議場カメラシステムを更新し、3月定例会から運用が始まりました。これまでより鮮明な画質で、音声も聞き取りやすくなりましたので、視聴してみてはいかがでしょうか。

○視聴できる場所

- 市役所 市民ホール
- 白沢総合支所 ラウンジ
- えぼか イベント交流広場

第7回 本宮市議会 市民との意見交換会

第7回本宮市議会「市民との意見交換会」を1月25日土曜日に市内3会場で開催しました。

今回は「これからの地域のあり方・活性化について」をメインテーマとし、

- ①防災対策について
- ②子育て・学校教育について
- ③地方議員のなり手不足について

の3点を中心に各会場2グループに分かれて、市民の皆さんと意見交換しました。それぞれの会場での結果を報告します。いただいたご意見やご提案については、集約・精査を行い、今後の政策形成に生かしていきます。

本宮第一中学校区

会 場：えぽか

参加市民：42名

出席議員：馬場亨守、菊田広嗣、斎藤雅彦、
円谷長作、作田 博、国分勝広（6名）

主なご意見

① 防災対策について

- ・ 東日本台風の被害状況をしっかりと検証をして、安全安心に過ごせるまちづくりの抜本的対策をお願いしたい。
- ・ 災害時の情報をもっとわかりやすい方法と言葉で伝えてほしい。
- ・ 防災訓練に障がい者も参加できるようにしてほしい。

② 子育て・学校教育について

- ・ 子どもたちの教材利用や高齢世



③ 地方議員のなり手不足について

- ・ 議員定数削減には基本反対であるが、定数の再検討をしていただきたい。
- ・ 市議会に対する関心が薄いため、若い方が参加できる夜の議会開催はできないか。
- ・ 帯の見守り活動のため、市全体でベルマーク回収の政策を実施してほしい。
- ・ 子供たちの感染症対策のため、保育園に保健師を派遣して予防策を講じてほしい。



本宮第二中学校区

会場：荒井地区公民館

参加市民：11名

出席議員：根本利信、遠藤初実、橋本善壽、
渡辺秀雄、川名順子、伊藤隆一（6名）

主なご意見

① 防災対策について

・東日本台風から想定外のことは起こると感じた。ソフト面の充実やハザードマップの見直しが必要と思う。

・自主防災組織の設置について、共助の大切さから必要と思うが運営を続けるには課題が多い。

・東日本台風の被害状況の検証をして、議会としてのチェック機能を果たしていただきたい。



② 子育て・学校教育について

・通学路にガードレールを設置するなど通学路を整備してほしい。

③ 地方議員のなり手不足について

・働き盛りの人が家族を養っていくには報酬が低いと思うが、お金の問題ではなく議員の仕事として魅力がないのではないか。

・若い人に政治に関心を持っていただくような工夫が必要。子どもの頃から関心を持たせるよう子ども議会を開催してはどうか。



白沢中学校区

会場：白沢公民館

参加市民：9名

出席議員：磯松俊彦、石橋今朝夫、三瓶幹夫、菅野健治、
渡辺善元、渡辺忠夫、渡辺由紀雄（7名）

主なご意見

① 防災対策について

・東日本台風の被害は、防災行政無線から防災ラジオに変ったことに問題があるのではないか検証いただきたい。

・防災対策については、住んでいる地区を問わず、市民が同じレベルで認識することが大事であり、皆で繰り返し確認できるような組織は必要だと思う。



② 子育て・学校教育について

・子どもたちはゲームに夢中になり、スポーツをしなくなっている。市としても子どもたちのメディアとの係わり方に取り組むべきではなか。

③ 地方議員のなり手不足について

・本宮市の人口からすると議員数は多いと思うので検討が必要。

・議員と話をする機会があまりないので、市民に寄り添いもつと身近な存在になればよいと思う。



声



3月定例会を傍聴された方は16人でした。今回はその中から三瓶暢敏さん（白岩字埋内）に傍聴の感想をお聞きしました。

議会傍聴感想

このたび、令和2年第2回本宮市議会定例会において、一般質問、予算審査特別委員会を、合わせて5時間ほど傍聴してきました。
なにぶん成り行きでの傍聴でしたので、議事運営など知るすべもありませんが、質問する諸氏は報道や各種統計等を駆使し、相応に鋭く緊張感と熱のこもった質問だと感じました。

対応する市執行部も、懇切丁寧な答弁に徹する態度がうかがえましたのと、市長の補足答弁もあって、わかりやすい答弁に努めていたと思います。

わずか数時間の傍聴で、議会運営のシステムに未知の者が言うのはいかなものかと思いますが、あえて提言するとなれば、議員・執行部ともに「もっと活発な意見の交換があっても良いのでは」と感じたいです。当然、議事録にも残るわけですから、無理からぬ提言かもしれませんが。

内容は変わりますが、今回の傍聴を体験して、テレビ中継される国会審議に、いささか腹立たしさを感じます。答弁者に対して、粗探しと嫌がらせ、誹謗中傷、侮辱して得意満面の態度、汚いやじで騒動をおこす等々、見過ごせない事態だと思います。

地方議会と国会を同一に扱つのはそもそも無理かと思いますが、本市議会は真摯そのもので、少しは地方議会を見習ってはどうかと感じたいです。
余計なことまで記述しましたが、市民の代弁者として市政発展に向け、更なるご健闘を心より願うしだいです。



三瓶 暢敏 さん

新型コロナウイルス感染症について 市議会からのメッセージ

現在、世界に蔓延している新型コロナウイルス感染症については、本市においても感染者が確認されておりあります。

市民の皆様には、不要不急の外出は極力控えていただき、「密閉」、「密集」、「密接」の3密を極力避けるようにし、外出先からの帰宅時などには、こまめに石けんやアルコール消毒液などで手洗いをを行うようお願いいたします。

市民の皆様、お一人、お一人が「感染しない」、「感染させない」という気持ちをもって、冷静な行動をするよう心がけていただくようお願いいたします。
感染拡大を防ぐためにも、市民の皆様のご協力をお願いし、この状況を皆で克服してまいりましょう。

市議会議長 渡辺 由紀雄

新型コロナウイルスの集団発生防止にご協力をお願いします

3つの「密」を避けましょう!

- ① 換気の悪い密閉空間
- ② 多数が集まる密集場所
- ③ 接近で会話や発声をする密接場面

新型コロナウイルス3人の集団として、クラスター(集団)発生のリスクが高い!

※3つの条件のほか、共用で使う物品には消毒を怠ってはいけません。

次回6月定例会は6月10日に開会予定です。請願・陳情の締め切りは5月29日(16時まで)です。
※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。
問い合わせ TEL 24-5435

あとがき

昨年の令和元年東日本台風に続き、今年の新型コロナウイルスの世界的な流行と困難な状況が続いております。オリンピック・パラリンピックの延期を始め多くのイベントが中止・延期され、自粛ムードの中、経済活動も低下しておりますが、このような時にこそ市民のみなさまと我々議会が一丸となり力を発揮し、この難局を乗り越えるべく冷静に行動していかなくてはならないと感じています。お仕事や家族を守るためにもまずは命を第一と考え、ご自愛いただければと思います。
(菊田)

発行責任者 議長 渡辺由紀雄
副議長 三瓶裕司
委員 長 三瓶裕司
副委員長 斎藤雅彦
委員 遠藤初実
委員 菊田弘嗣
委員 石橋今朝夫
委員 三瓶幹夫
委員 渡辺忠夫
委員 国分勝広

発行 本宮市議会 編集 広報広聴委員会 〒969-1192

福島県本宮市本宮字万世2-1-2

TEL (0243) 24-5435 FAX (0243) 34-5567

再生紙使用